

貸借対照表

2017年3月31日 現在

(単位:円)

資産の部		負債の部	
【流動資産】	(109,995,846)	【流動負債】	(49,956,083)
現金・預金	1,720,290	買掛金	12,902,636
売掛金	75,817,599	未払金	7,500,415
未収入金	949,071	未払費用	6,678,960
前払費用	1,074,895	未払法人税等	575,000
短期貸付金	23,524,338	未払消費税等	4,688,000
繰延税金資産	6,909,653	賞与引当金	17,599,840
		その他流動負債	11,232
		【固定負債】	(10,462,000)
【固定資産】	(1,745,230)	退職給付引当金	10,462,000
【有形固定資産】	(397,200)		
建物附属設備	132,687	負債合計	60,418,083
器具・備品	264,513	純資産の部	
【投資その他資産】	(1,348,030)	【株主資本】	(51,322,993)
出資金	100,000	【資本金】	(10,000,000)
繰延税金資産	1,248,030	【利益剰余金】	(41,322,993)
		利益準備金	2,500,000
		その他利益剰余金	
		繰越利益剰余金	38,822,993
		純資産合計	51,322,993
資産合計	111,741,076	負債・純資産合計	111,741,076

2016年度 個別注記表(2016年4月1日から2017年3月31日まで)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

資産の評価基準及び評価方法

1. 有価証券

- ① 時価のある有価証券 決算期末日の市場価格等に基づく時価法
- ② 時価のない有価証券 移動平均法による原価法

2. 棚卸資産

- ① 仕掛品 個別法による原価法

固定資産の減価償却方法

- ① 有形固定資産 法人税法の規定による定率法
ただし、1998年4月1日以降の建物(附属設備を除く)および、2016年4月1日以後に取得する建物附属設備、構築物またはその両方に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しています。
- ② 無形固定資産 法人税法の規定による定額法
- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース契約日が2008年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

引当金の計上

- ① 貸倒引当金 一般債権については法人税法により計上しているほか個々の債権の回収可能性を勘案して計上する。
- ② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給対象期間に対応する支給見込み額を計上している。
- ③ 退職給付引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づき期末自己都合要支給額を計上している。

収益及び費用の計上基準

- 売上高計上基準 検収・引渡し完了時に計上している。

その他

- 消費税の会計処理 税抜き方式による。

収益及び費用の計上基準

- 1. 売上高計上基準 検収・引渡し完了時に計上している。

その他

- 1. 消費税の会計処理 税抜き方式による。
- 2. 連結納税制度の適用 当社は前連結会計年度より、連結納税制度を適用しております。